

# 玉名市の財政事情

地方自治法第243条の3第1項に基づく「玉名市財政事情の公表に関する条例」の定めるところにより、平成27年9月30日現在の財政状況を公表します。

平成27年3月31日現在	人口	68,060	人
	世帯数	26,653	世帯
平成27年9月30日現在	人口	68,012	人
	世帯数	26,829	世帯

毎年、5月と11月の2回、市民の皆さんに玉名市の財政事情を公表することになっています。今回は、平成26年度の決算状況や平成27年度予算の執行状況（平成27年9月30日現在）、市の財産や借入金の状況をお知らせします。

※ 資料中、各項目を四捨五入していますので、合計と内訳が一致しない場合があります。

## 目次

平成26年度	決算の概要	1
平成26年度	一般会計の歳入状況	2
平成26年度	市税収入の状況	3~4
平成26年度	一般会計目的別歳出の状況	5
平成26年度	一般会計性質別歳出の状況	6
平成26年度	市債・基金の状況	7
平成26年度	地方消費税の用途	8
平成26年度	健全化判断比率・資金不足比率	9
平成26年度	その他の財政分析指標	10
平成27年度	上半期の予算執行状況	11
平成27年度	一般会計上半期執行状況	12
平成27年度	税負担及び上半期収納状況	13
平成27年度	市債現在高・基金現在高	14
平成27年度	市有財産の状況	14

平成27年11月1日発行  
玉名市役所総務部財政課

## 平成26年度 決算の概要

平成26年度の各会計の決算は、次のとおりとなりました。

一般会計では、収入が317億7千7百万円(前年度比4.3%増)、支出は304億7千7百万円(前年度比 4.2 %増)で、平成27年度への繰越財源を差し引いた実質的な収支では、10億4千1百万円の黒字となっています。

(単位:百万円)

区分	収入 A	支出 B	差引 C(A-B)	27年度への 繰越財源 D	実質収支 C-D	繰上充用額 E	
一般会計	31,777	30,477	1,300	259	1,041		
特別会計	国民健康保険	9,473	9,648	△ 175	0	△ 175	107
	後期高齢者医療	784	782	2	0	2	
	介護保険	7,171	7,094	77	0	77	
	簡易水道事業	235	227	8	0	8	
	浄化槽整備事業	27	25	2	0	2	
	九州新幹線濁水等被害対策事業	617	573	44	0	44	
	計	18,307	18,349	△ 42	0	△ 42	107
総計	50,084	48,826	1,258	259	999	107	

※国民健康保険事業特別会計の差引Cのマイナスについては、地方自治法の規定にある繰上充用により、平成26年度の歳入を繰り上げて充てることで補てんしています。

企業会計	区分		収入 A	支出 B	差引 C(A-B)	補てん財源 D
	水道事業	収益的収支	842	768	74	
資本的収支		1	432	△ 431	431	
下水道事業	収益的収支	1,556	1,446	110		
	資本的収支	597	984	△ 387	387	
農業集落排水事業	収益的収支	505	605	△ 100		
	資本的収支	157	247	△ 90	90	

※水道事業会計、下水道事業会計の資本的収支における差引Cのマイナスについては、当年度分損益勘定留保資金等より補てんしています。

水道事業	
年度末給水人口(人)	49,316
年度末給水戸数(戸)	20,000
年間配水量(m <sup>3</sup> )	6,000,672
年間給水量(m <sup>3</sup> )	4,672,508
月平均配水量(m <sup>3</sup> )	500,056
月平均給水量(m <sup>3</sup> )	389,376
有収率(%)	77.87

下水道事業	
処理区域内人口(人)	35,738
処理区域内戸数(戸)	14,601
年間汚水処理水量(m <sup>3</sup> )	4,701,558
年間有収水量(m <sup>3</sup> )	3,586,083
月平均汚水処理量(m <sup>3</sup> )	391,796
月平均有収水量(m <sup>3</sup> )	298,840
有収率(%)	76.27

## 平成26年度 一般会計の歳入状況

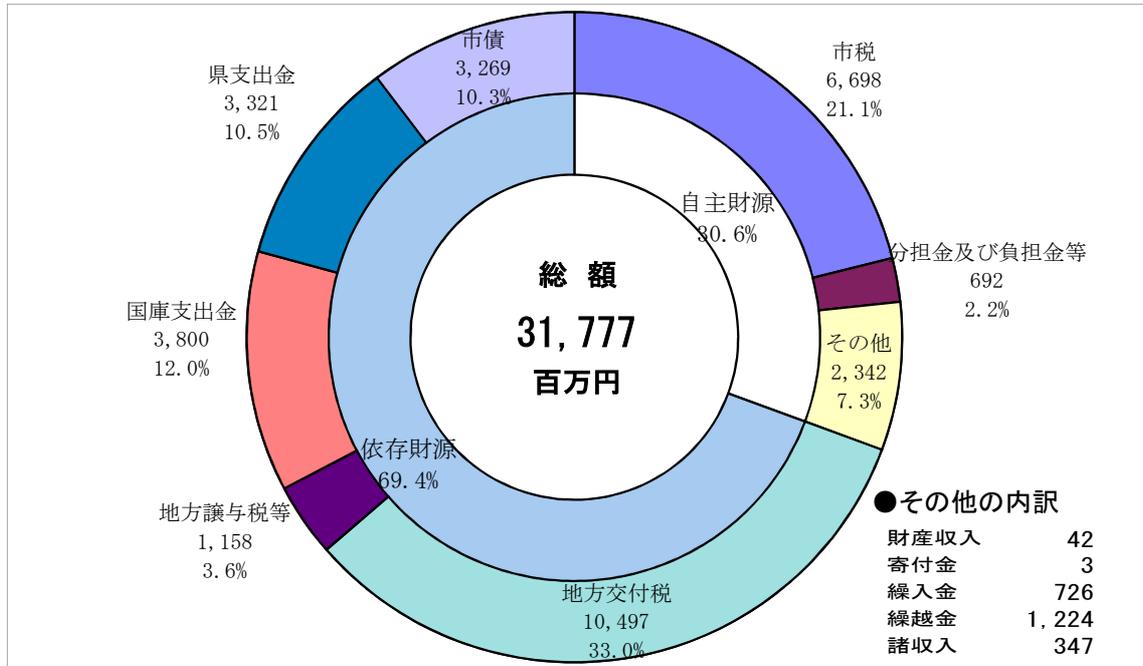
歳入とは、市に入ってくるお金のことで、その性格から自主財源と依存財源に分けられます。

【自主財源】とは、市が独自に集められるお金のことで、皆さんが納められる市税の他に、施設の使用料や各種負担金等があります。

【依存財源】とは、国や県から割り当てられるもので、地方交付税や各種交付金、市債(市の借金)等があります。

自主財源が多いほど、市の事業の自主性と安定性が保たれます。平成26年度の玉名市の歳入総額に対する自主財源の比率は30.6%でした。

平成26年度歳入内訳(単位:百万円)



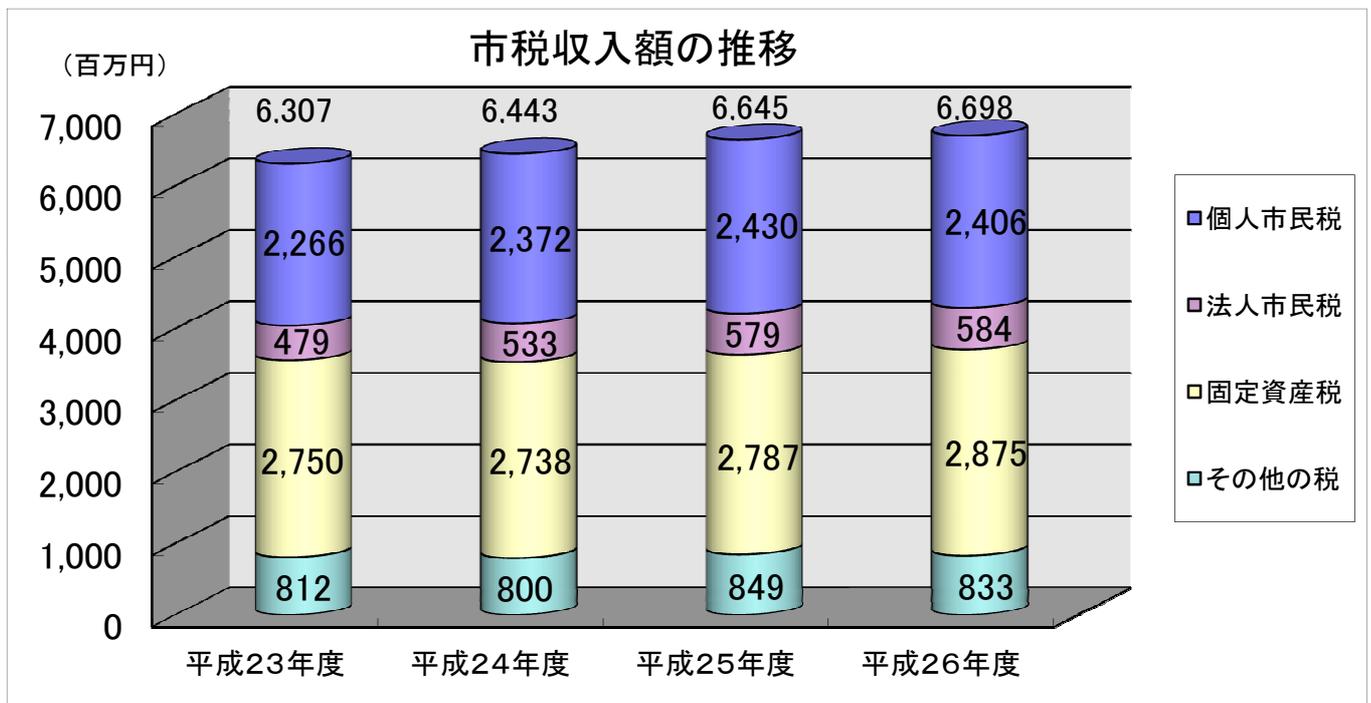
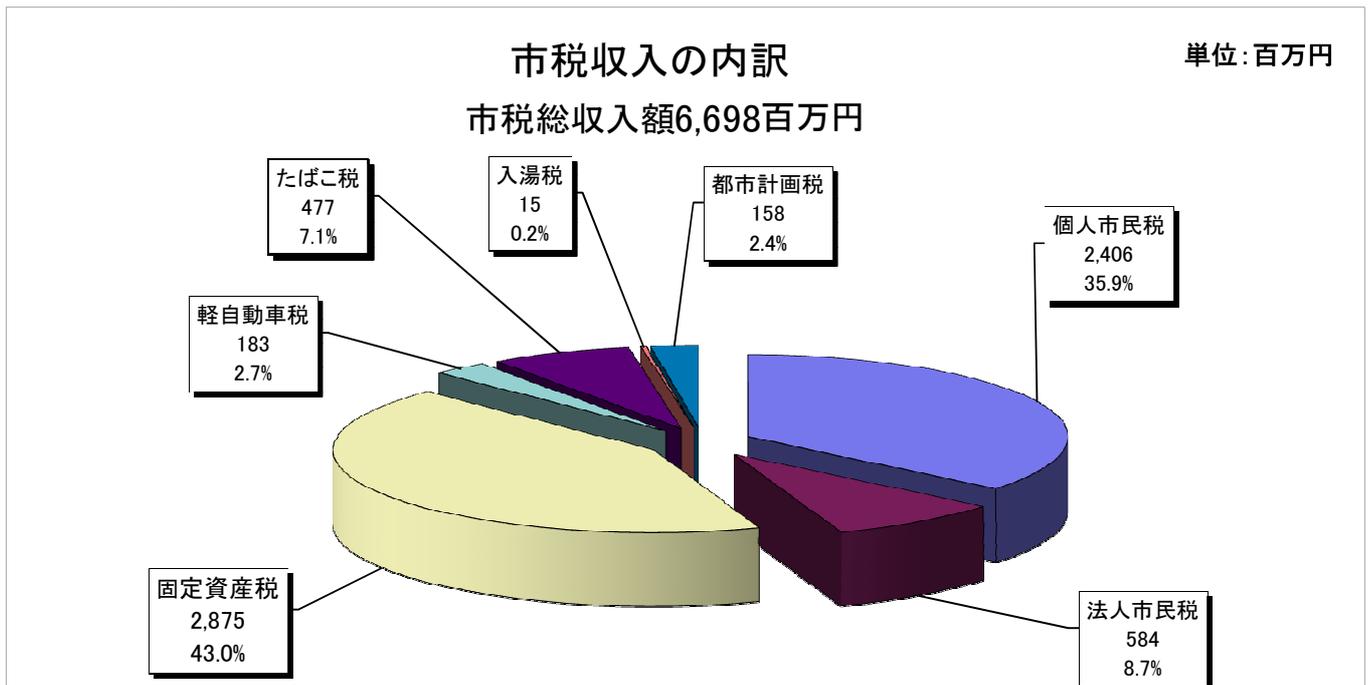
### 前年対比

	市税	分担金及び負担金等	その他	地方交付税	地方譲与税等	国庫支出金	県支出金	市債	計
平成25年度	6,645	694	1,882	10,681	1,003	3,898	3,145	2,521	30,469
平成26年度	6,698	692	2,342	10,497	1,158	3,800	3,321	3,269	31,777
前年比	0.8%	△0.3%	24.4%	△1.7%	15.5%	△2.5%	5.6%	29.7%	4.3%

平成26年度歳入総額は317億7千7百万円で、前年度に比べ13億7百万円の増収(+4.3%)となっています。主な要因としては次のとおりです。

	費目	前年度増減額	伸び率	主な要因
増収の内容	市債	748	29.7%	小学校施設整備事業債+51百万円、中学校施設整備事業債+108百万円、道路橋りょう整備事業債+290百万円、庁舎整備事業債+359百万円、臨時財政対策債△84百万円
	県支出金	176	5.6%	強い農業づくり交付金+244百万円、団体営農業農村整備事業補助金△75百万円
	地方譲与税等	155	15.5%	地方消費税交付金+138百万円
減収の内容	地方交付税	△184	△1.7%	普通交付税△186百万円、特別交付税+2百万円
	国庫支出金	△98	△2.5%	学校施設環境改善交付金△48百万円、社会資本整備総合交付金△59百万円
	分担金及び負担金等	△2	△0.3%	

# 平成26年度 市税収入の状況 (1)



## ○市民1人当たり税負担額(市税計から法人市民税は除いて計算しています)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
市税計(百万円)	5,828	5,910	6,066	6,114
人口(人)	69,587	69,182	68,777	68,060
1人当たり負担額(円)	83,751	85,427	88,198	89,833

## ○徴収率の推移

(単位: %)

区分	平成23年度	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
		徴収率	伸び率	徴収率	伸び率	徴収率	伸び率
現年分	97.4	98.1	0.7	98.4	0.3	98.6	0.2
滞納分	15.4	20.2	4.8	17.8	△ 2.4	26.1	8.3
計	89.1	90.3	1.2	91.7	1.4	93.1	1.4

## 平成26年度 市税収入の状況 (2)

### ○都市計画税の使途の状況

都市計画税は、道路・公園・下水道整備等の都市計画事業等に要する費用に使われている目的税で、用途地域内に所在する土地・家屋に対して課税されます。

(単位:千円)

区 分		平成25年度決算	平成26年度決算
都市計画事業費等	街 路	24,277	0
	公 園	125,708	129,990
	下 水 道	307,595	183,259
	そ の 他	44,118	37,274
	都市計画事業費小計	501,698	350,523
	土地区画整理事業費	194	
	地方債償還費	888,816	784,317
合 計		1,390,708	1,134,840
財 源 内 訳	地 方 債	390,300	289,500
	国 ・ 県 支 出 金	360,006	237,095
	そ の 他	99,517	132,997
	都市計画税収入額	155,719	158,255
	一 般 財 源	385,166	316,993
合 計		1,390,708	1,134,840

※ この表は、県に報告している「都市計画税の課税状況調」を基に作成しています。

### ○入湯税の使途の状況

入湯税は、環境衛生施設鉱泉源の保護管理施設、観光施設、消防施設などの整備や観光振興に要する費用に使われている目的税で、鉱泉浴場における入湯行為に対して課税されます。

(単位:千円)

区 分	平成26年度決算	財 源			
		入湯税	一般財源	補助金	その他
観 光 振 興	36,440	5,672	30,768		
観 光 施 設 の 整 備	16,896	2,555	13,856	485	
消 防 施 設 等 の 整 備	53,350	4,568	24,782		24,000
環 境 衛 生 施 設 の 整 備	388,557	1,707	9,261	198,697	178,892
合 計	495,243	14,502	78,667	199,182	202,892

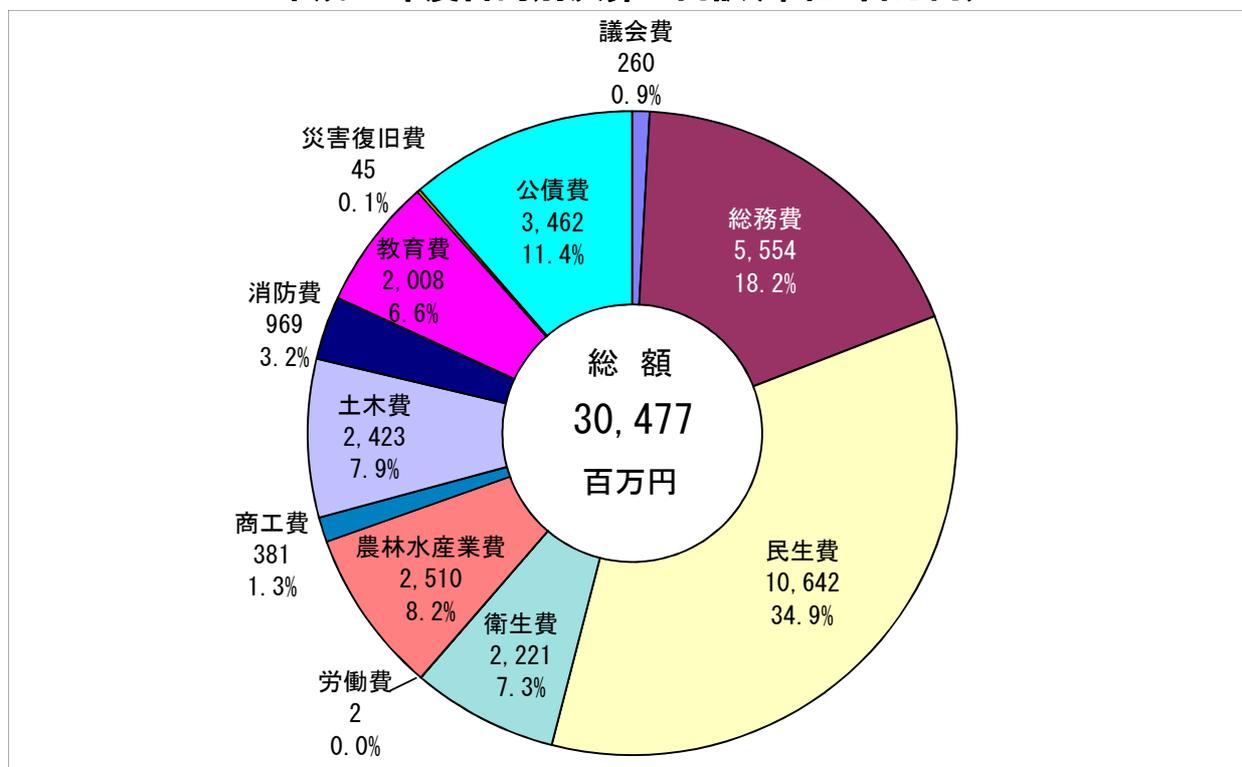
区 分	平成25年度決算	財 源			
		入湯税	一般財源	補助金	その他
観 光 振 興	35,378	5,034	30,344		
観 光 施 設 の 整 備	18,204	2,519	15,184	501	
消 防 施 設 等 の 整 備	41,756	2,868	17,288		21,600
環 境 衛 生 施 設 の 整 備	608,733	3,812	22,982	308,039	273,900
合 計	704,071	14,233	85,798	308,540	295,500

※ この表は、県に報告している「入湯税の使途状況等に関する調査」を基に作成しています。

## 平成26年度 一般会計目的別歳出の状況

歳出(市が使ったお金)は、その使いみちから、目的別と性質別に分かります。  
 目的別は、議会、民生(老人・児童福祉等)、農林水産業、教育などその使う目的毎に分類されます。

### 平成26年度目的別決算の内訳(単位:百万円)



#### 前年対比

	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	計
平成25年度	252	4,881	9,997	2,251	14	2,670	444	2,211	964	1,810	1	3,751	29,246
平成26年度	260	5,554	10,642	2,221	2	2,510	381	2,423	969	2,008	45	3,462	30,477
前年比	3.2%	13.8%	6.5%	△1.3%	△85.7%	△6.0%	△14.2%	9.6%	0.5%	10.9%	4400.0%	△7.7%	4.2%

平成26年度支出総額は304億7千7百万円で、前年度に比べ12億3千1百万円(+4.2%)の増額となっています。  
 主な要因としては次のとおりです。

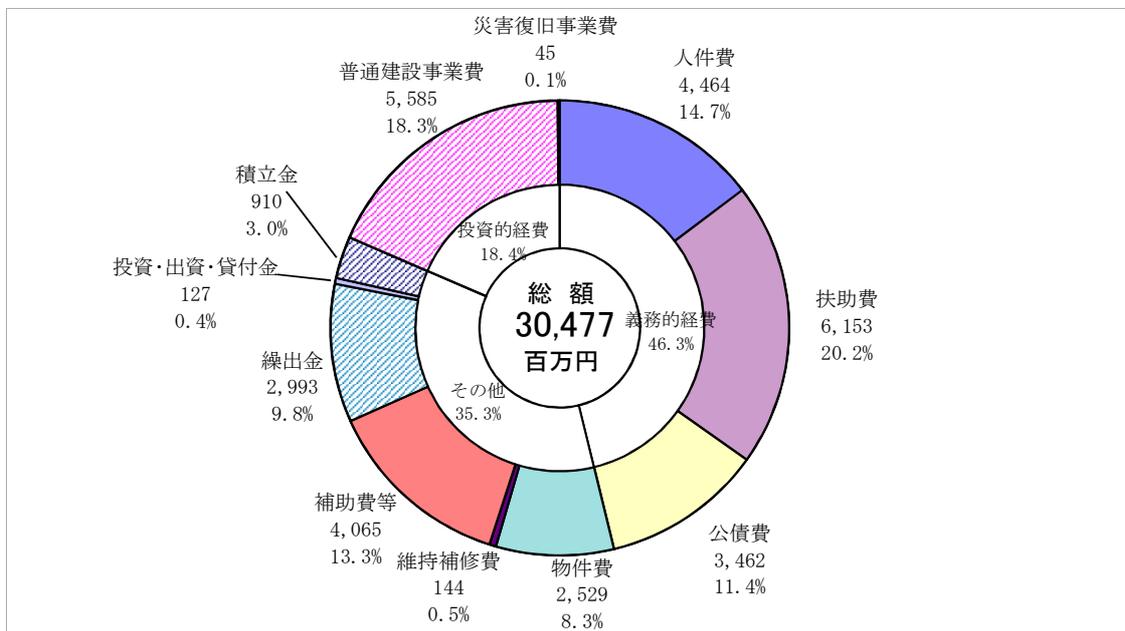
	費目	前年度増減額	伸び率	主な要因
増額の内容	総務費	673	13.8%	庁舎建設事業等の増
	民生費	645	6.5%	臨時福祉給付事業、子育て世帯臨時特例給付事業、障害者介護給付・訓練等給付事業、国保事業会計・介護事業会計繰出金、私立保育所運営費等の増
	土木費	212	9.6%	農業集落排水事業特別会計補助金、道路新設改良事業、防災安全交付金事業等の増
減額の内容	公債費	△289	△7.7%	元利償還金(繰上償還分)の減
	農林水産業費	△160	△6.6%	団体営農業農村整備事業、農業集落排水事業特別会計繰出金等の減
	商工費	△63	△14.2%	工場等設置奨励費補助金等の減

## 平成26年度 一般会計性質別歳出の状況

歳出は、性質別に次の3つの経費に大別されます。

- ①支出が義務付けられ、自由に削減できない**義務的経費**
- ②道路や学校整備事業など生活水準を高める普通建設事業と災害復旧事業をあわせた**投資的経費**
- ③国民健康保険や老人医療等への繰出金、消防などへの負担金等の補助費や積立金等からなる**その他の経費**

### 平成26年度性質別決算の内訳(単位:百万円)



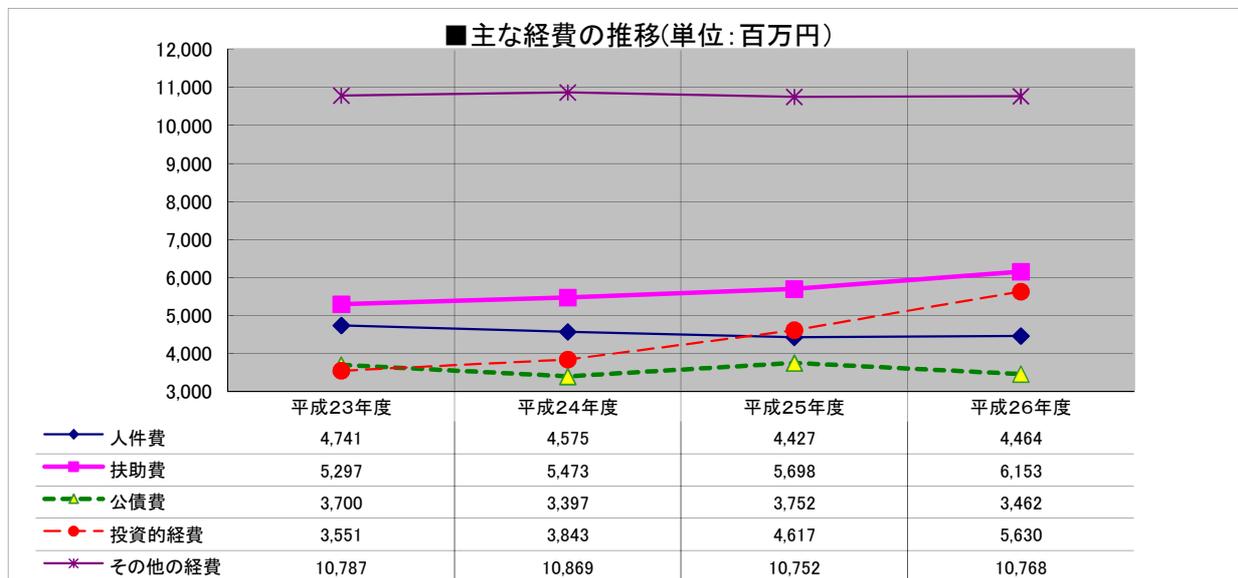
#### 前年対比

	義務的経費			投資的経費				その他の経費				計
	人件費	扶助費	公債費	普通建設事業費	災害復旧費	物件費	維持補修費	補助費等	繰出金	貸付金	積立金	
平成25年度	4,427	5,698	3,752	4,616	1	2,329	183	3,875	3,112	127	1,126	29,246
平成26年度	4,464	6,153	3,462	5,585	45	2,529	144	4,065	2,993	127	910	30,477
前年比	0.8%	8.0%	△7.7%	21.0%	4400.0%	8.6%	△21.3%	4.9%	△3.8%	0.0%	△19.2%	4.2%

**義務的経費46.3%** 義務的経費には、人件費、公債費、扶助費があり、総額で140億7千9百万円となっています。前年との比較で、扶助費が増加しているのは、障害者介護・訓練等給付事業費や臨時福祉給付事業費・子育て世帯臨時特例給付事業費の増加によるもので、公債費の減少については、元利償還金の減少によるものです。

**投資的経費18.4%** 投資的経費の普通建設事業費増加の主な要因は、庁舎建設事業費、強い農業づくり交付金事業費、玉名中学校武道場改築事業費等の増加によるものです。

**その他の経費35.3%** その他の経費のうち補助費等が増加した主な要因は農業集落排水事業会計補助事業費や新規就農総合支援事業補助金等の増加によるものです。物件費、他会計への繰出金、補助費等については、今後も引き続き節減に努めていきます。

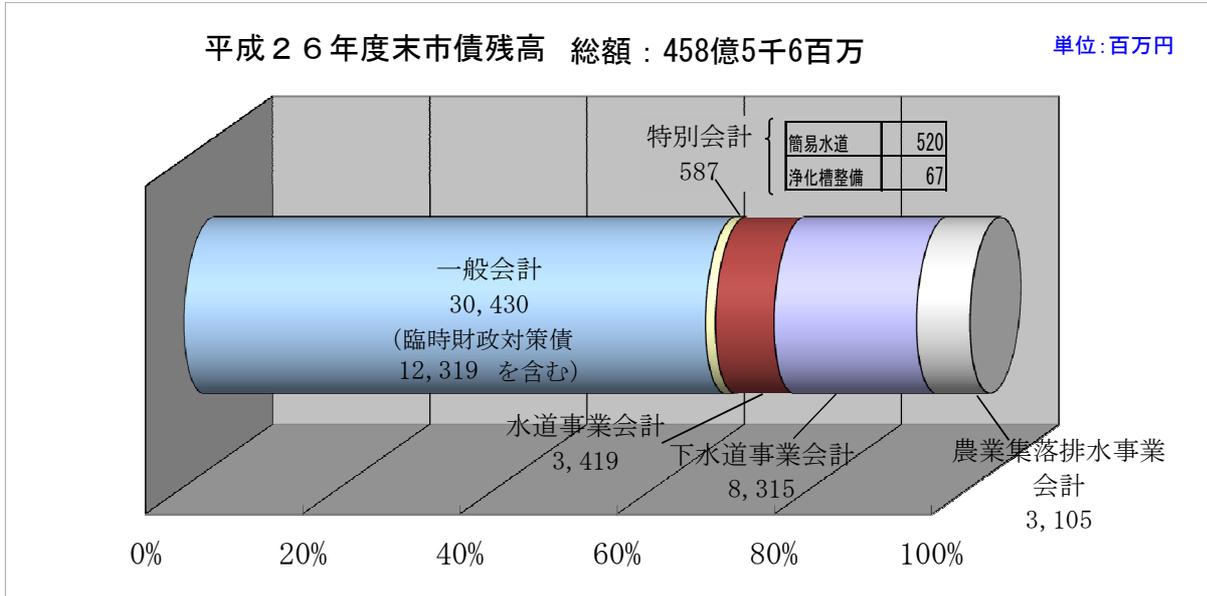


## 平成26年度 市債・基金の状況

### ○市債の状況

市債とは、長期的な計画に基づいて多額の経費を要する建設事業や臨時的な災害復旧費に当てるために行われる長期の借入金です。このため、借入れに当たっては、事業の利益が市民に還元されるものに限るとともに長期の財政運営見通しの計画の下に行っています。

平成26年度末の市債の残高は次のグラフのとおりとなります。



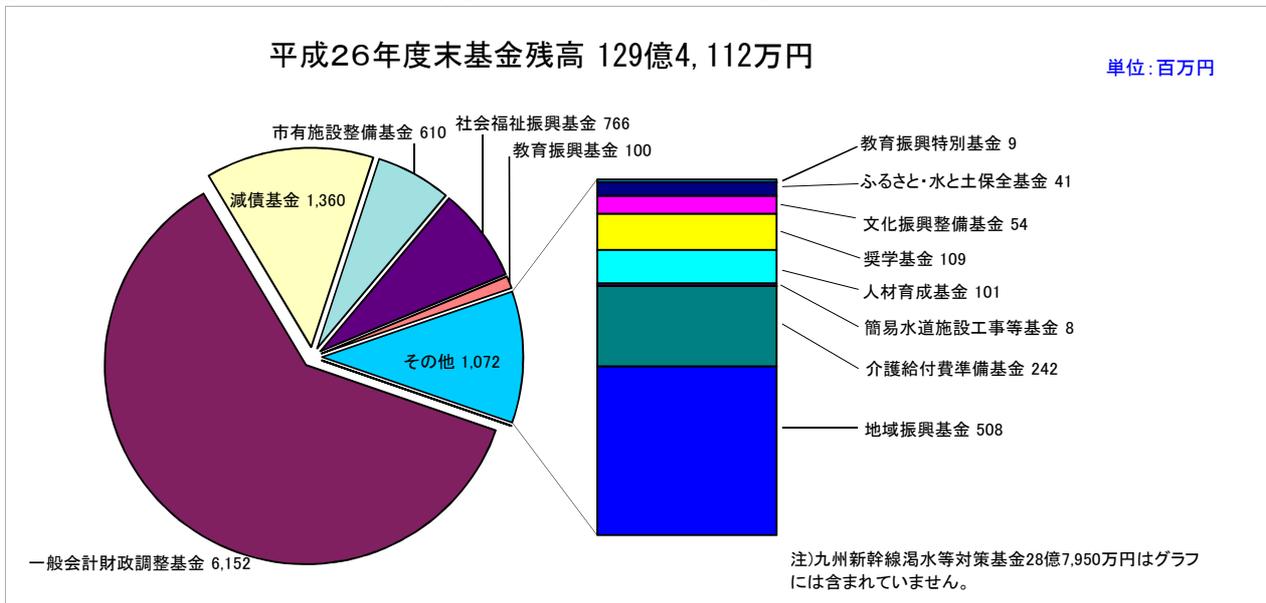
▽市債：道路や港湾等に係る土木施設の新設及び改良、公営住宅建設、社会福祉施設や学校施設の建設など、社会資

市民1人当たり約45万円の借金

平成26年度末の市債残高は、一般会計で304億3千万円です。これを市民1人当たりになおすと、約45万円で、1世帯当たりは、約114万円となります。

### ○基金の状況

基金とは、市が積み立てる貯金のことで、特定の目的のために使われます。



市民1人当たり約14万円の積立金

平成26年度末で、基金のうち積立基金の残高は、97億2百万円となっています。市民1人当たりになおすと、約14万円で、1世帯当たりは、36万円程度を積み立てていることとなります。

▽積立基金：基金のうち、奨学基金、簡易水道施設工事等基金、介護給付費準備基金、九州新幹線漏水等被害対策基金を除く基金になります。

## 平成26年度 地方消費税の使途

平成26年4月1日より消費税率(国・地方)が5%から8%に引上げられ、同時に地方消費税率についても100分の25(消費税率換算1%)から63分の17(消費税率換算1.7%)に引上げられました。引上げ分の地方消費税は、年金・医療・介護・子育てといった社会保障4経費その他社会保障施策に充てるものとされています。

本市では、平成26年度決算における地方消費税引き上げ分の収入1億3,295万円を社会保障施策に要する経費55億6,096万円の財源としています。

社会保障施策に要する経費									地方消費税 収入額 (引上げ分)
地方単独事業	うち四経費+ 則った範囲	国庫補助事業	うち四経費	投資的経費	公債費	共済負担金	合計	うち四経費+ 則った範囲	
2,183,599	1,831,251	3,233,426	2,533,702	0	14,499	129,440	5,560,964	4,494,393	132,650

### 地方単独事業分の内訳

項 目	決算額	Aのうち事務職員人件費 B			A-B	
		都道府県支出金	その他特定財源	一般財源等 A		
1 総合福祉(各分野であん分)	384,218	1,153	0	383,065	154,303	228,762
うち 社会保障施策に要する経費	384,218	1,153	0	383,065	154,303	228,762
2 医療	2,091,247	519,413	0	1,571,834	0	1,571,834
うち 社会保障施策に要する経費	1,991,603	519,413	0	1,472,190	0	1,472,190
3 介護・高齢者福祉	290,807	3,269	8,292	279,246	41,448	237,798
うち 社会保障施策に要する経費	263,840	3,269	8,292	252,279	41,448	210,831
4 子ども・子育て	656,875	0	0	656,875	288,547	368,328
うち 社会保障施策に要する経費	544,276	0	0	544,276	288,547	255,729
5 障害者福祉	16,248	466	0	15,782	0	15,782
うち 社会保障施策に要する経費	16,248	466	0	15,782	0	15,782
6 就労促進	50	0	0	50	0	50
うち 社会保障施策に要する経費	50	0	0	50	0	50
7 貧困・格差対策等	3,037	0	0	3,037	0	3,037
うち 社会保障施策に要する経費	255	0	0	255	0	255
合 計	3,442,482	524,301	8,292	2,909,889	484,298	2,425,591
うち 社会保障施策に要する経費	3,200,490	524,301	8,292	2,667,897	484,298	2,183,599
うち 社会保障四経費	2,367,476	515,179	0	1,852,297	288,547	1,563,750
うち 「則った範囲」として追加する経費	267,615	114	0	267,501	0	267,501
社会保障四経費 + 「則った範囲」として追加する経費	2,635,091	515,293	0	2,119,798	288,547	1,831,251

### 国庫補助事業分の内訳

項 目	決算額	Aのうち事務職員人件費 B			
		国庫支出金	都道府県支出金	その他特定財源	一般財源等
共生社会政策費	125,562	45,832	23,928	332	55,470
感染症対策費	4,565	2,304		2,261	0
医療保険給付諸費	971,958	32,918	16,459	0	922,581
保育所運営費	1,203,485	408,599	204,299	230,896	359,691
児童虐待等防止対策費	3,367	1,629	150	0	1,588
母子保健衛生対策費	5,147	2,073	1,037	1,001	1,036
子ども・子育て支援対策費	81,105	81,105			0
母子家庭等対策費	288,577	98,600	0	0	189,977
生活保護費	1,032,397	796,498	5,906	21,221	208,772
社会福祉諸費	10,256		5,917		4,339
障害保健福祉費	1,562,382	768,372	374,025	2,804	417,181
高齢者日常生活支援等推進費	12,683	0	3,436	0	9,247
介護保険制度運営推進費	856,549				856,549
児童育成事業費	137,431	1,975	93,412	370	41,674
子どものための金銭の給付交付金	1,076,535	746,368	164,836		165,331
合 計 (社会保障施策に要する経費)	7,371,999	2,986,273	893,405	258,885	3,233,436
うち 社会保障四経費	5,049,368	1,852,095	432,343	231,228	2,533,702

## 平成26年度 健全化判断比率・資金不足比率

地方公共団体の財政破たんを未然に防ぐとともに、悪化した団体に対して早期に健全化を促すため、平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定され、地方公共団体は、毎年度決算に基づく実質的な赤字や公社・第三セクター等を含めた実質的な将来負担等による指標（健全化判断比率及び資金不足比率）を算定し、公表することが義務付けられました。

玉名市の現状においては、健全化判断比率、資金不足比率とも、早期健全化基準、経営健全化基準を下回り、健全な状態であります。

### 【健全化判断比率】

(単位:%)

指標名	玉名市(H26年度)	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	—	12.59	20
②連結実質赤字比率	—	17.59	30
③実質公債費比率	10.0	25	35
④将来負担比率	33.4	350	

※①②については、実質赤字額及び連結実質赤字額がないため「—」で表示しています。

①[実質赤字比率]:一般会計の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示します。

②[連結実質赤字比率]:一般会計だけではなく、国民健康保険事業、介護保険事業などの特別会計や水道事業、下水道事業などの公営企業会計も含めた玉名市全体における赤字や黒字を合算し、地方公共団体の赤字の程度を指標化し、地方公共団体運営の深刻度を示します。

③[実質公債費比率]:一般会計の公債費(借金の返済額)だけでなく、公営企業会計等の公債費に充てるための繰出金や有明広域行政事務組合、玉名市玉東町病院組合に係る公債費に対する負担金なども含めた実質的な公債費の額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示します。

④[将来負担比率]:地方公共団体の一般会計の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、数値が大きくなるほど将来見込まれる負担が大きく、将来の財政運営を圧迫する可能性の高さを示します。

### 【資金不足比率】

(単位:%)

特別会計の名称	玉名市(H26年度)	経営健全化基準
農業集落排水事業特別会計	—	20
簡易水道事業特別会計	—	20
浄化槽整備事業特別会計	—	20
水道事業会計	—	20
下水道事業会計	—	20

※資金不足が生じていないため「—」で表示しています。

[資金不足比率]:公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の深刻度を示します。

## 平成26年度 その他の財政分析指標

(単位:千円、%)

区 分	23年度	24年度		25年度		26年度	
			伸び率		伸び率		伸び率
標準財政規模	18,116,085	17,908,786	△ 1.1	18,161,484	1.4	18,145,107	△ 0.1
財政力指数	0.42	0.41	△ 0.01	0.42	0.01	0.43	0.01
経常収支比率	89.2	89.7	0.5	89.2	△ 0.5	89.9	0.7
実質公債費比率 (再掲)	11.9	11.1	△ 0.8	11.0	△ 0.1	10.0	△ 1.0

【標準財政規模】・・・地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の総量(規模)です。

【財政力指数】・・・基準財政収入額(注1)を基準財政需要額(注2)で除して得た数値の過去3カ年の平均値で示す指数であり、1.0に近いほど財源に余裕があり、財政基盤が強いとされています。

【経常収支比率】・・・財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が低いほど弾力性が大きいことを示します。すなわち、人件費・扶助費・公債費等の経常的経費に地方税・普通交付税等を中心とする経常的一般財源がどの程度充当されているかを示す比率です。この比率が高いほど財政構造の弾力性が失われつつあるといわれています。

【実質公債費比率】・・・平成17年度決算から取り入れられた自治体の財政健全度を示す新たな指標です。借入金の返済に充てる経費の割合を表したもので、公営企業会計も含めた市全体の借入金返済に充てる経費の割合を示した指標です。この指標(3カ年平均)が18%以上になると地方債の発行について許可が必要になり、25%以上になると一部の地方債の発行が制限されることとなります。

注1) 基準財政収入額・・・普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態で見込まれる税収入を一定の方法で算定したものである。(収入実績ではなく、客観的なあるべき一般財源収入額としての性格を有する。)

注2)・・・普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体が合理的、かつ、妥当な水準で行政を行うための財政需要のうち、一般財源で賄うべき額を一定の方法で算定したものである。

平成27年度 上半期の予算執行状況

平成27年9月30日現在

平成27年度の各会計の上半期執行状況は、次のとおりです。

(単位:百万円)

区分	当初予算	補正予算	予算現額	歳入		歳出		
				歳入済額	執行率	歳出済額	執行率	
一般会計	30,188	800	30,988	14,387	46.4%	10,638	34.3%	
特別会計	国民健康保険事業	10,735	189	10,924	4,104	37.6%	4,591	42.0%
	後期高齢者医療	814		814	238	29.2%	161	19.7%
	介護保険事業	7,484	48	7,532	2,931	38.9%	3,047	40.5%
	簡易水道事業	151	3	154	14	9.2%	58	37.3%
	浄化槽整備事業	33		33	6	18.2%	12	36.0%
	九州新幹線濁水等被害対策事業	805		805	256	31.8%	222	27.6%
計	20,022	240	20,262	7,549	37.3%	8,091	39.9%	
総計	50,210	1,040	51,250	21,936	42.8%	18,729	36.5%	

会計	区分		当初予算	補正予算	予算現額	執行状況	執行率	
								企業会計
支出	774	-4	770	227	29.5%			
資本的収支	収入	2		2		0.0%		
	支出	316	20	336	142	42.1%		
公共下水道事業	収益的収支	収入	1,536		1,536	506	32.9%	
		支出	1,499	-7	1,492	318	21.3%	
	資本的収支	収入	1,275		1,275	53	4.2%	
		支出	1,769		1,769	947	53.5%	
農業集落排水事業	収益的収支	収入	462		462	169	36.5%	
		支出	465	2	467	124	26.6%	
	資本的収支	収入	189		189	44	23.3%	
		支出	310		310	190	61.1%	

※各項目四捨五入の都合上、合計と一致しない場合があります。

**【当初予算】**とは、一会計年度を通じて定められる基本的予算のことで、その編成時点における事実、見通しを基礎として見積もられ、年度開始前に議会に提案し、議会の議決により成立します。

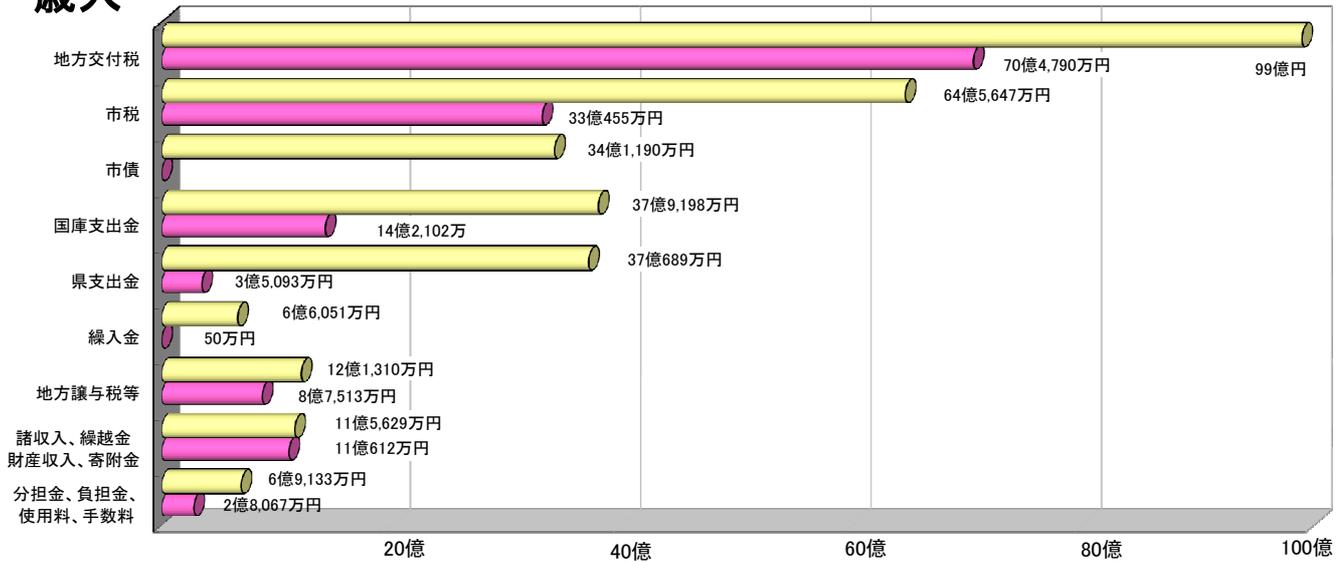
**【補正予算】**とは、年度中途における事情の変化により経費の不足を生ずるような事態が発生した場合に、当初予算に「追加」または「更正」の変更を加えるために提出する予算で、上の表では、9月までの議会により成立した額となります。

予算総額 309億8,846万円

□ 予算額  
■ 執行額

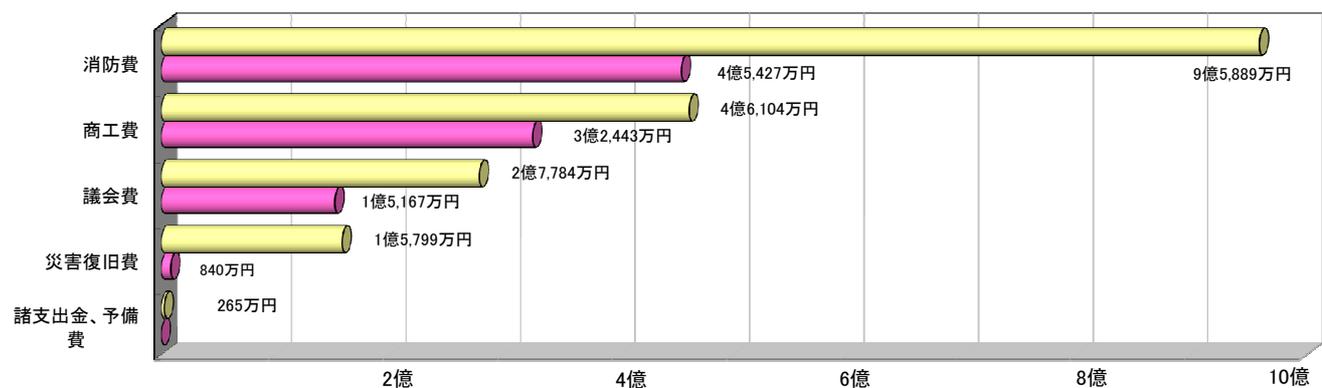
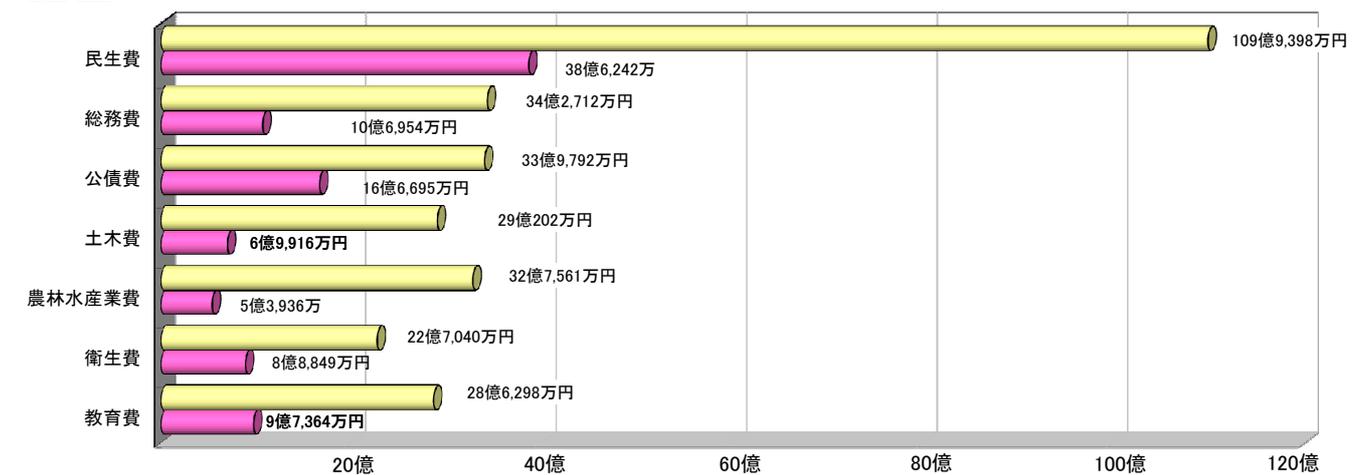
歳入

執行額 143億8,681万円 執行率 46.4%



歳出

執行額 106億3,833万円 執行率 34.3%



平成27年度 税負担及び上半期収納状況

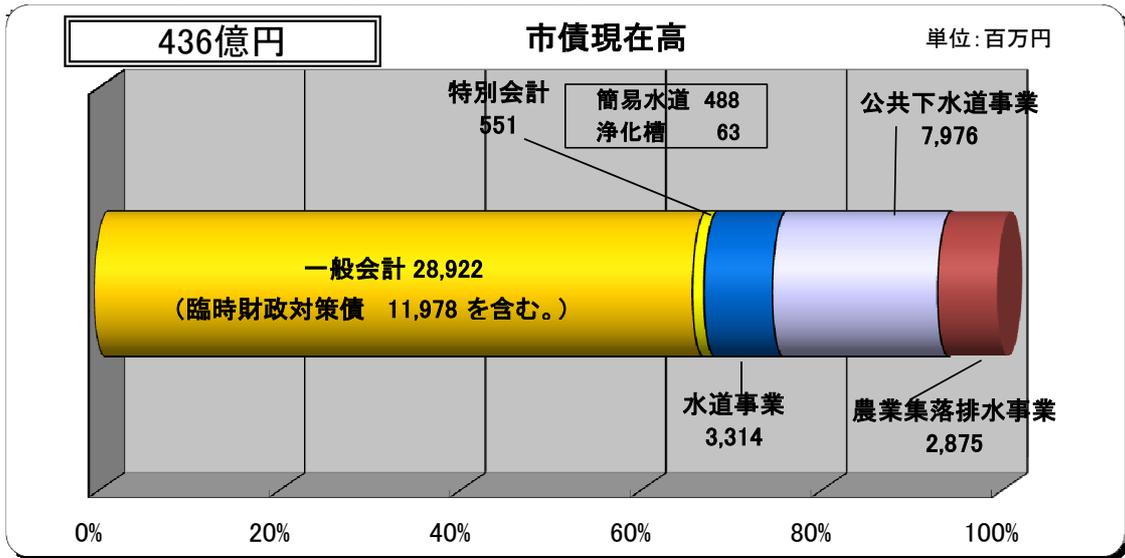
平成27年9月30日現在

(単位:百万円)

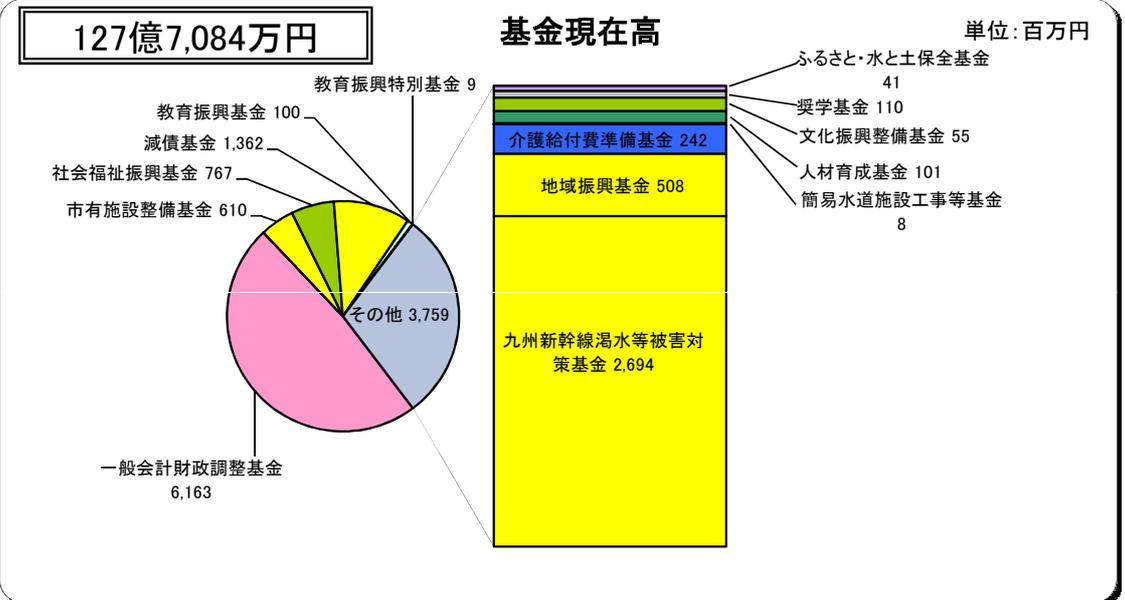
		予算額			調定額	収納済額	収納率	平成26年度 収納率(参考)
			1人当たり負担額 (単位:円)	1世帯当たり負担額 (単位:円)				
市民税	個人	2,381	35,003	88,732	2,502	1,243	49.7%	49.9%
	法人	500	-	-	295	297	100.7%	98.8%
固定資産税		2,776	40,811	103,458	3,099	1,251	40.4%	38.3%
軽自動車税		180	2,651	6,720	209	181	86.9%	85.6%
たばこ税		456	6,705	16,997	234	234	100.0%	100.0%
入湯税		13	193	488	7	7	94.2%	82.2%
都市計画税		151	2,216	5,617	168	92	54.6%	55.6%
市税合計		6,457	87,578	222,012	6,514	3,305	50.7%	49.8%

## 平成27年度 市債現在高・基金現在高

○平成27年9月30日現在の借金残高は・・・



○平成27年9月30日現在の預金残高は・・・



## 平成27年度 市有財産の状況

(H27.9.30現在)

財産は常に良好な状態で管理し、その目的に応じて最も効率的な運用に努めています。

平成27年9月30日現在の市有財産(一般会計)を用途別に分類すると、有価証券は7,823万円で、出捐金は7,050万円です。また、行政財産は次のとおりです。

区分		地積及び延床面積(m <sup>2</sup> )	
行政財産	建物	市庁舎	20,582
		公営住宅	75,712
		公園	4,452
		その他の施設	88,352
		小計	310,094
	土地	市庁舎	50,668
		消防施設	3,394
		山林	2,207,258
		公営住宅	233,824
		小計	4,176,526

区分		地積及び延床面積(m <sup>2</sup> )
普通財産	建物	29,589
	山林	490,617
	山林以外の土地	302,401
	小計	793,018
土地総計(行政+普通財産)		4,969,544

## ○一時借入金現在高

区分	現在高
一般会計	0円
特別会計	0円
企業会計	0円